

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技 術 費	VII附 帯 費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	5,356,000	631,000	0	0	310,000	50,000	6,347,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,154,000	0	2,154,000
	計	5,356,000	631,000	0	0	310,000	50,000	8,501,000
②変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	5,355,080	631,250	0	0	158,470	11,180	6,155,980
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,154,000	0	2,154,000
	計	5,355,080	631,250	0	0	158,470	11,180	8,309,980
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	920	△ 250	0	0	151,530	38,820	190,020
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	920	△ 250	0	0	151,530	38,820	190,020

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑥支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
財省エネルギーセンター	1,077,000	1,077,000			1,077,000	0
財日本エネルギー経済研究所	1,077,000	1,077,000			1,077,000	0
合 計	2,154,000	2,154,000			2,154,000	0

国名		ジンバブエ共和国			
プロジェクト名		和	ジンバブエ共和国鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Zimbabwe		
調査団	団長	氏名	植松卓史	総支出経費	3,735,263円
		所属	国際協力総合研修所国際協力専門員	調査の種類	P/F
	調査団員数	3名	計画申請	60年7月18日	国協(鉱計)第6-272号
	現地調査期間	61・2・7~61・2・15	計画承認	60年7月31日	60通第1805号
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 松本博行	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

新規調査案件の発掘・検討を行うため、ジンバブエについて鉱工業プロジェクト選定確認調査を実施した。調査内容は以下の通り。

- (1) ジンバブエにおける経済開発計画と鉱工業分野の開発計画
- (2) ジンバブエにおける鉱工業関係開発調査プロジェクトの発掘、選定、確認
- (3) ジンバブエにおける鉱工業関係開発調査に係る各先進諸国の技術協力状況の調査
- (4) 関係資料の収集

(2) (調査結果)

ジンバブエ政府より要請のある肥料工場建設計画について関連のある各省から事情聴取を行った結果、先方は本件のF/Sに非常に期待していることがわかった。

(3) その他(今後の見通し等)

肥料工場建設計画につき、61年度の対象案件とするか、検討する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	3,657,000	202,000	0	0	0	0	0	3,859,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,657,000	202,000	0	0	0	0	0	3,859,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,656,391	78,872	0	0	0	0	0	3,735,263
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,656,391	78,872	0	0	0	0	0	3,735,263
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	609	123,128	0	0	0	0	0	123,737
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	609	123,128	0	0	0	0	0	123,737

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		インド			
プロジェクト名		和	インド鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in India		
調査団	団長	氏名	鈴木孝男	総支出経費	9,904,606円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長	調査の種類	P/F
	調査団員数	8名	計画申請	60年7月18日	国協(鉱計)第6-272号
	現地調査期間	61・2・25～61・3・9	計画承認	60年7月31日	60通第1805号
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名		(社)日本鉄鋼協会 (役務提供契約)		担当	工業調査課 香川敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インド政府の要請に基づき、同国の国営製鉄所の一つであるバンプール製鉄所の近代化計画を策定するための調査を実施する。

バンプール製鉄所については、1922年に製鉄部門が、1939年に製鋼部門が稼働し、1959年から1960年にかけて拡張が行われ100トン/年の生産体制となった。

しかし、近年設備の老朽化が目立ち、また生産方式も旧式のものとなり、そのため設備の改善等生産の合理化及び生産技術向上等につき、わが国に協力要請があったものである。

主要内容は、以下のとおり。

インドにおける鉄鋼政策及び拡張計画

バンプール製鉄所の現状調査

技術的改善項目の把握

調査実施方針等についての協議

関連資料収集・その他

(2) その他(今後の見通し等)

61年度に本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	5,858,000	707,000	50,000	0	0	10,000	6,625,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,815,000	0	3,815,000
	計	5,858,000	707,000	50,000	0	3,815,000	10,000	10,440,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	5,857,571	198,585	23,850	0	0	9,600	6,089,606
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,815,000	0	3,815,000
	計	5,857,571	198,585	23,850	0	3,815,000	9,600	9,904,606
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	429	508,415	26,150	0	0	400	535,394
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	429	508,415	26,150	0	0	400	535,394

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(株) 日 本 鉄 鋼 協 会	3,815,000	3,815,000			3,815,000	0

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	南米地域等(タイ王国)鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	三浦計治	総支出経費	4,918,067円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	P/F
	調査団員数	8名	計画申請	60年7月18日	国協(鉱計)第6-272号
	現地調査期間	61・3・16～61・3・22	計画承認	60年7月31日	60通第1805号
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名		(財)日本総合研究所 (役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 加藤正明

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

工業検査・規格開発計画に関し、要請の背景や具体的内容等につき確認するとともに、併せて、既に要請がありながら内容の不明確なプロジェクト及び今後我が国に正式要請の可能性のあるプロジェクトにつき、それらの背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、優良かつ調査実施の可能性が高いプロジェクトの発掘・選定・確認を行うためタイにおいてプロジェクト選定・確認調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

工業検査・規格開発計画に関し、関係機関との協議、関連工場の視察の結果、必要事項を確認した。しかし、TISI^{※1}において当該調査の実施を了解していない様子が見られた。

また、以下の2件につき関係機関との協議並びに関連工場等視察を行った結果、計画実施を強く要望している旨、先方の意向を確認した。

- 1) 工業用水の合理的使用計画
- 2) サムット・プラカン工業地区大気汚染管理計画

(3) その他(今後の見通し等)

工業検査・規格開発計画に関しては、現在TISTR^{※2}、NESDB^{※3}、TISIの関係者の間で調整中である。

※1 Thai Industrial Standard Institute

※2 Thailand Institute of Scientific and Technological Research

※3 National Economic and Social Development Board

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	3,587,000	414,000	27,000	0	0	0	15,000	4,043,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,352,000	0	1,352,000
	計	3,587,000	414,000	27,000	0	0	1,352,000	15,000	5,395,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	3,134,052	367,215	64,800	0	0	0	0	3,566,067
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,352,000	0	1,352,000
	計	3,134,052	367,215	64,800	0	0	1,352,000	0	4,918,067
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	452,948	46,785	△ 37,800	0	0	0	15,000	476,933
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	452,948	46,785	△ 37,800	0	0	0	15,000	476,933

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
(財) 日 本 総 合 研 究 所	1,352,000	1,352,000			1,352,000	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国プラント(セメント)リノベーション計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Cement Plant Renovation in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	6,657,615 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	60 年 7 月 11 日	国協(鉱計)第 7-008 号
	現地調査期間	60・9・25～60・10・5	計画承認	60 年 7 月 31 日	通第 1805 号
	報告書説明期間		調査完了日	60 年 12 月 15 日	
使用コンサルタント名		共同企業体((社)日本プラント協会、テクノコンサルタンツ(株)) (役務提供契約)		担 当	工業調査課 黒川 清 登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

設備の老朽化、陳腐化による稼働率の低下、生産コストの上昇などの問題を抱えたプラントの再活性化を目的とする。調査内容は、

- ① 熱エネルギー消費の低減化
- ② 操業率の向上
- ③ 品質向上

などを目標とし、現在の湿式プロセスからNSP付き乾式プロセスへの転換の可能性を調査する。

本件は、そのための事前調査であり、比国政府の要請の背景及び本格調査に係る実施協議書につき協議し、署名を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本リノベーション実施により、大巾なエネルギーコストのカット及び生産増が期待できる。しかし、需要動向の先行きが不透明なこと及び他企業との競争などを勘案し無理のないリノベーションプランを作る必要がある。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和 61 年 1 月 20 日より 2 月 8 日まで本格調査団を現地へ派遣、国内解析作業終了後ドラフトレポート説明チームを 6 月下旬派遣予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技 術 費	VII附 帯 費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,015,000	394,000	30,000		300,000	0	22,000	2,761,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,206,000	0	4,206,000
	計	2,015,000	394,000	30,000	0	300,000	4,206,000	22,000	6,967,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	2,042,057	322,368	28,190	0	49,800	0	9,200	2,451,615
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,206,000	0	4,206,000
	計	2,042,057	322,368	28,190	0	49,800	4,206,000	9,200	6,657,615
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 27,057	71,632	1,810	0	250,200	0	12,800	309,385
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 27,057	71,632	1,810	0	250,200	0	12,800	309,385

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
企 業 共 同 体	4,206,000	4,206,000			4,206,000	0
(株)日本プラント協会						
日本テクノコンサルタンツ(株)						

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サンカンベン地熱開発計画課		
		外	Pre-Feasibility Study for the Sankampaeng Geothermal Development Project in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	中村久由	総支出経費	35,519,076円
		所属	日本重化学工業㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	8名	計画申請	60年8月2日	国協(鉱計)第7-134号
	現地調査期間	60・8・26～60・9・21(2名) 60・10・28～60・12・5(4名)	計画承認	60年8月26日	60通第1867号
	報告書説明期間	61・3・11～61・3・15(2名)	調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名		共同企業体(日本重化学工業㈱、三井金属資源㈱、日鉄鉱コンサルタント㈱)(業務実施契約)		担当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

59年度に掘削した調査井(1,227m深度)の結果を受け、当該地域の地熱流体の挙動に大きく関与すると目される断層の追跡のための地化学探査(フィンガープリント法)を実施するとともにタイ側掘削の100m深度測温孔から地熱貯留層の水平的な広がりを把握することを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当該地域は断層によって熱水湧出地域と地表水の浸透地域が遮断され、地熱貯留層は前者の地域に属し約500mの幅をもち1km以上の延びを有する地域内に存在する。今後この地域内で1,500m深規模の調査井を掘削しバイナリーサイクル発電を含めた開発計画を策定することを勧告する。

(3) その他(今後の見通し等)

上記勧告を受け、タイ発電公社は1,500m調査井掘削に向け準備中。
61年度においては、タイ側作業の監理等を実施する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	1,175,000	287,000	30,000	0	0	75,000	1,567,000
	コンサル契約分	4,194,000	118,000	2,879,000	0	642,000	28,898,000	36,731,000
	計	5,369,000	405,000	2,909,000	0	642,000	28,898,000	38,298,000
②変更→流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更→流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	381,577	25,499	0	0	0	0	407,076
	コンサル契約分	4,194,000	103,000	2,435,000	0	623,000	27,757,000	35,112,000
	計	4,575,577	128,499	2,435,000	0	623,000	27,757,000	35,519,076
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	793,423	261,501	30,000	0	0	75,000	1,159,924
	コンサル契約分	0	15,000	444,000	0	19,000	1,141,000	1,619,000
	計	793,423	276,501	474,000	0	19,000	1,141,000	2,778,924

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更→流用額	④変更→流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
共同企業体代表者 日本重化学工業(株)	36,731,000	36,731,000			35,112,000	1,619,000
三井金属資源開発(株)						
日鉄鉱コンサルタント(株)						

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(ガラス)近代化計画事前調査			
		外	Modernization for the Factory (Glass) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	三浦計治		総支出経費	12,738,616円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長		調査の種類	事前
	調査団員数	8名		計画申請	60年8月8日 国協(鉱計)第7-210号	
	現地調査期間	60・10・14～60・10・27		計画承認	60年8月26日 60通第 1886号	
	報告書説明期間			調査完了日	60年12月20日	
使用コンサルタント名		ユニコ・インターナショナル(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課 矢部義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

60年度として要請のあった11工場のうち大連及び沈陽ガラス工場に対し、既存設備の利用を重点においた近代化計画を策定することを目的とする。

本件事前調査においては以下の項目を調査した。

- (1) 本格調査に係るS/Wの協議
- (2) 対象工場の実情把握
- (3) 関連資料の入手

(2) 結論及び勧告(調査結果)

大連及び沈陽両ガラス工場についてS/Wに署名した。

(3) その他(今後のフォロー)

61年1月に本格調査団を派遣し、近代化計画を策定する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	2,989,000	971,000	0	0	250,000	0	92,000	4,302,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	8,848,000	0	8,848,000
	計	2,989,000	971,000	0	0	250,000	8,848,000	92,000	13,150,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	2,988,048	631,248	0	0	250,000	0	21,320	3,890,616
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	8,848,000	0	8,848,000
	計	2,988,048	631,248	0	0	250,000	8,848,000	21,320	12,738,616
⑤差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	952	339,752	0	0	0	0	70,680	411,384
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	952	339,752	0	0	0	0	70,680	411,384

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支 出 実 績 額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
ユニコ・インターナショナル(株)	8,848,000	8,848,000			8,848,000	0

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国カリラヤダム修復計画調査			
		外	The Study for Caliraya Dam Rehabilitation Project in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	松井 豊		総支出経費	35,337,000 円
		所属	関新日本技術コンサルタント		調査の種類	本格
	調査団員数	6 名		計画申請	60 年 8 月 14 日	国協(鉦計)第 7-226 号
	現地調査期間	60・10・8～60・12・30 (4名) 61・1・19～61・1・25 (1名) 61・3・9～61・3・15 (1名)		計画承認	60 年 9 月 6 日	60 通第 1918 号
	報告書説明期間			調査完了日	61 年 3 月 25 日	
使用コンサルタント名		関新日本技術コンサルタント (業務実施契約)		担当	資源調査課 小嶋良輔	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

フィリピン共和国のマニラの南方約 60 km に位置するカリラヤダムは 1947 年に完成したアースフィルダムであるが、近年ダム堤体上流法面コンクリートにクラックが、下流法面に小規模な地すべり及び湧水が発見された。これらの原因の究明と対策について調査することを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ダム下流法面のすべりは貯水池からの漏水によるものとは考えられず、雨水、表面流水の浸食作用によるものと判断される。上流法面のクラックは堤体の不等沈下によるコンクリートジョイント部の破損及び洗い堀りが原因。他に洪水吐けの内部に漏水が発見され修復が必要である。以上の修復対策は、今後継続される漏水量測定及び安定解析の結果をふまえて策定されることとなった。

(3) その他(今後のフォロー)

61 年度において、フィリピン側で継続している漏水量測定、ダム変位測定等のモニタリングデータを解析して最終的な修復計画をとりまとめる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	771,000	170,000	20,000	0	0	0	78,000	1,039,000
	コンサル契約分	3,774,000	791,000	3,619,000	0	480,000	28,885,000	0	37,549,000
	計	4,545,000	961,000	3,639,000	0	480,000	28,885,000	78,000	38,588,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,758,000	303,000	2,887,000	0	43,000	28,346,000	0	35,337,000
	計	3,758,000	303,000	2,887,000	0	43,000	28,346,000	0	35,337,000
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	771,000	170,000	20,000	0	0	0	78,000	1,039,000
	コンサル契約分	16,000	488,000	732,000	0	437,000	539,000	0	2,212,000
	計	787,000	658,000	752,000	0	437,000	539,000	78,000	3,251,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
(株)新日本技術コンサルタント	37,549,000	37,549,000			35,337,000	2,212,000

国名		スリランカ民主社会主義共和国				
プロジェクト名		和	スリランカ民主社会主義共和国アッパーコトマレ水力発電開発計画			
		外	The Feasibility Study on Upper Kotmale Hydroelectric Power Development Project in Democratic Socialist Republic of Sri Lanka			
調査団	団長	氏名	佐山 実		総支出経費	71,371,014 円
		所属	中央開発院		調査の種類	本格
	調査団員数	17 名		計画申請	60 年 9 月 18 日	国協(鉦計)第 9-027 号
	現地調査期間	60・11・11～60・12・10 (8名) 61・2・9～61・3・10 (9名)		計画承認	60 年 10 月 14 日	60 通第 2043 号
	報告書説明期間			調査完了日	61 年 3 月 25 日	
使用コンサルタント名		中央開発院 (業務実施契約)		担当	資源調査課 小嶋良輔	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

スリランカ国では経済の拡大に伴い電力需要の大きな伸びが見込まれ同国の最大河川であるマハヴェリ河における電源開発(ヴィクトリアダム、ランデニガラダム、キャニオンダム、コドーレダム他)が完了してもなお供給不足が生ずること及び水力発電が輸入石油を代替することによって貿易収支改善に貢献することから公共投資の中でも水力開発に高いプライオリティーが置かれている。このような中間国はマハヴェリ河支流コトマレ川の既存コトマレダムより上流部の流域における水力発電開発を計画し我が国に技術協力要請を越してこれを受け、上記水力発電開発計画のフィージビリティ調査を行うものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

開発計画一次案として上流カレドニア地点にダム式貯水池下流タラワケレ地点に調整池式ダムを設け最後に既存コトマレダム貯水池へ放流する二段開発計画とする。2つのダム・発電所の諸元は以下の通り。

カレドニアダム・発電所：堤高 60 m 堤頂長 220 m 有効貯水量 30 MCM
有効落差 141 m 最大出力 47 MW

タラワケレダム・発電所：堤高 15 m 堤頂長 100 m 有効貯水量 $1,000 \times 10^3 \text{ m}^3$

(3) その他(今後の見通し等)

61年7月インテリムレポート提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	1,266,000	141,000	20,000	0	0	56,000	1,483,000
	コンサル契約分	14,172,000	2,014,000	395,000	0	200,000	5,410,900	70,890,000
	計	15,438,000	2,155,000	415,000	0	200,000	5,410,900	72,373,000
②変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	638,217	129,297	0	0	0	4,500	772,014
	コンサル契約分	14,141,000	1,863,000	395,000	0	200,000	5,400,000	70,599,000
	計	14,779,217	1,992,297	395,000	0	200,000	5,400,000	71,371,014
⑥差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	627,783	11,703	20,000	0	0	5,150	710,986
	コンサル契約分	31,000	151,000	0	0	109,000	0	291,000
	計	658,783	162,703	20,000	0	109,000	5,150	1,001,986

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
中 央 開 発 (株)	70,890,000	70,890,000			70,599,000	291,000

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(ピストン・電気ケーブル)近代化計画事前調査			
		外	The Preliminary Study for the Factory (Piston・Electric Cable) Modernization Program in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	武田慶一		総支出経費	10,006,709円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長		調査の種類	事前
	調査団員数	7名		計画申請	60年9月11日 国協(鉱計)第8-144(ピストン)号 8-165(電気ケーブル)	
	現地調査期間	60・10・31～60・11・17		計画承認	60年10月14日 60通第 2007号	
	報告書説明期間			調査完了日	61年1月31日	
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会・ユニコインターナショナル(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課 黒川清登	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和60年度要請あった山東濱州ピストン工場(山東省)および無錫市電気ケーブル工場(江蘇省)に対し、既存設備の活用を重視した近代化計画調査のための、事前調査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

中国側の意向を確認しつつ、実施細則に基づき、本格調査を実施するものとする。

(3) その他(今後の見通し等)

60年2月中旬より本格調査(現地調査)を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合計	
①計画額	事業団直営分	2,799,000	1,218,000	5,000	0	300,000	0	170,000	4,492,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	6,438,000
	計	2,799,000	1,218,000	5,000	0	300,000	6,438,000	170,000	10,930,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	2,787,360	582,649	4,500	0	184,000	0	11,200	3,569,709
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	6,437,000
	計	2,787,360	582,649	4,500	0	184,000	6,437,000	11,200	10,006,709
⑤差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	11,640	635,351	500	0	116,000	0	158,800	922,291
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000
	計	11,640	635,351	500	0	116,000	1,000	158,800	923,291

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差引額 (②又は④-⑤)
ピストン (株)日本プラント協会	3,025,000	3,024,000			3,024,000	1,000
電気ケーブル(株)ユニコ・インターナショナル	3,413,000	3,413,000			3,413,000	0
計	6,438,000	6,437,000			6,437,000	1,000

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画（研究準備Ⅰ）		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	鈴木 治夫	総支出経費	5,472,376 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	60 年 9 月 30 日	国協（鉱計）第 9-102 号
	現地調査期間	61・3・14～61・3・23	計画承認	60 年 10 月 22 日	60 通第 2070 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(財)造水促進センター (役務提供契約)		担当	資源調査課 小澤 勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- i) 昭和 61 年 4 月 1 日に失効する標記計画 R/D の延長に関し「サ」側と協議した。
- ii) 研究施設の着工見込み等「サ」側の本計画取組みの現状について聴取した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

「サ」側は R/D 延長については閣議の承認を得なければ JICA と具体的な延長手続きに入れないとしながらも、R/D が失効することの重大性について当方の説明（予算制度等）を了解し、可及的速やかに R/D を延長すること（少なくとも R/D 失効後も協議を継続すること）でミッションと合意に達し、その旨 M/M にて確認した。

(3) その他（今後の見通し等）

61 年度の早い時期に R/D 延長を実施する必要がある。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	4,510,000	565,000	50,000	0	0	124,000	5,249,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	883,000	0	883,000
	計	4,510,000	565,000	50,000	0	883,000	124,000	6,132,000
② 変更・流用額	事業団直営分	2,106,000	237,000	10,000	0	0	0	2,353,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,106,000	237,000	10,000	0	0	0	2,353,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	6,616,000	802,000	60,000	0	0	124,000	7,602,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	883,000	0	883,000
	計	6,616,000	802,000	60,000	0	883,000	124,000	8,485,000
④ 支出実績額	事業団直営分	4,355,140	180,636	38,400	0	0	15,200	4,589,376
	コンサル契約分	0	0	0	0	883,000	0	883,000
	計	4,355,140	180,636	38,400	0	883,000	15,200	5,472,376
⑤ 差 引 額 (④又は③-④)	事業団直営分	2,260,860	621,364	21,600	0	0	108,800	3,012,624
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,260,860	621,364	21,000	0	0	108,800	3,012,624

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(財) 造水促進センター	883,000	883,000			883,000	0

国名		サウディアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウディアラビア王国海水淡水化技術協力計画(研究準備Ⅱ)		
		外	The Technical Cooperation for sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	総支出経費	45,246,160 円	
		所属	調査の種類	本格	
	調査団員数	計画申請	60年9月30日	国協(鉦計)第9-102号	
	現地調査期間	計画承認	60年10月22日	60通第	2070号
	報告書説明期間	調査完了日	61年3月31日		
使用コンサルタント名		(財)造水促進センター (業務実施契約)	担当	資源調査課 小澤勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

日-サ海水淡水化技術協同研究の準備として、以下の業務を実施した。

- i) 2ヶ年間の予定で実施する研究活動の指針となる研究計画書を作成。
- ii) 追加供与機材(イオンクロマトグラフ等)の仕様を作成した。
- iii) 本邦における海水淡水化技術に関する資料の収集整備を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

研究計画書(ドラフト)、機材仕様書及び技術資料集(ドラフト)を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

- i) 研究計画書につき「サ」側と協議する。
- ii) 機材を調達する。
- iii) 技術資料集を完成する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	37,684,000	0	0	274,000	37,958,000
	コンサル契約分	5,786,000	759,000	94,000	0	4,860,000	42,777,000	0	54,276,000
	計	5,786,000	759,000	94,000	37,684,000	4,860,000	42,777,000	274,000	92,234,000
②変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	△37,684,000	0	0	△246,000	△37,930,000
	コンサル契約分	△5,786,000	△759,000	△94,000	0	0	△75,000	0	△6,714,000
	計	△5,786,000	△759,000	△94,000	△37,684,000	0	△75,000	△246,000	△44,644,000
③変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	28,000	28,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,860,000	42,702,000	0	47,562,000
	計	0	0	0	0	4,860,000	42,702,000	28,000	47,590,000
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	5,160	5,160
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,539,000	42,702,000	0	45,241,000
	計	0	0	0	0	2,539,000	42,702,000	5,160	45,246,160
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	2,284	2,284
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,321,000	0	0	2,321,000
	計	0	0	0	0	2,321,000	0	2,284	2,343,840

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は③-⑤)
(財)造水促進センター	54,276,000	54,276,000	△6,714,000	47,562,000	45,241,000	2,321,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（上海第十鋼鉄廠）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Shang hai No.10 Iron & Steel Works) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	黒川和俊	総支出経費	16,927,000 円
		所属	(社)日本鉄鋼連盟	調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	60 年 10 月 23 日	国協(鉦計)第 10-089 号
	現地調査期間	61・1・13～61・1・29	計画承認	60 年 11 月 18 日	60 通第 2300 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(社)日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 香川 敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、中華人民共和国上海市「上海第十鋼鉄廠」の錫メッキ鋼板生産設備を対象に、現状について調査し、その調査結果をもとに、錫メッキ鋼板製造に関する設備及び管理の近代化計画を策定するものである。

当該調査は、1986 年 1 月に実施された第二段階としての現地調査の結果を踏まえて、700 m/m 巾の電気ブリキラインで製造する製品を対象に、その品質向上、製品品種拡大、歩留・原単位の向上等を計るべく既存設備の活用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画策定に係わるものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

中間報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

引続き国内作業を実施し、近代化計画をとりまとめる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	1,268,000	282,000	34,000	0	80,000	15,691,000	17,355,000
	計	1,268,000	282,000	34,000	0	80,000	15,691,000	17,385,000
②変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,268,000	0	25,000	0	8,000	15,626,000	16,927,000
	計	1,268,000	0	25,000	0	8,000	15,626,000	16,927,000
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	0	282,000	9,000	0	72,000	65,000	428,000
	計	0	282,000	9,000	0	72,000	65,000	458,000

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は③-⑤)
(株) 日 本 鉄 鋼 連 盟	17,355,000	17,355,000			16,927,000	428,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（石家荘鋼鉄廠）近代化計画		
		外	The Study for the Factory (Shijiazhuang Iron & Steel Works) Modernization Program in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	松田安弘	総支出経費	22,279,000 円
		所属	(社) 日本鉄鋼連盟	調査の種類	本格
	調査団員数	4 名	計画申請	60 年 10 月 23 日 国協(鉄計)第 10-091 号	
	現地調査期間	61・1・13~61・1・31	計画承認	60 年 11 月 18 日 60 通第 2300 号	
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(社) 日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)	担当	工業調査課 香川敬三	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は中華人民共和国、石家荘鋼鉄廠の製鉄設備、製鋼設備及び圧延設備等を対象に、現状について調査し、その調査結果を基に石家荘鋼鉄廠近代化計画を策定するものである。

調査団は、中国側専門家の協力を得て石家荘鋼鉄廠に対し工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の活用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現性の高い近代化計画を策定するものである。

現地調査は、工場概要調査、生産工程調査、生産管理調査を行ない、その結果を基に近代化に要する経費、実施スケジュール等を含む近代化計画をとりまとめ、報告書として 1986 年 8 月下旬を目途に提出するものとする。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

中間報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

引続き国内作業を実施し近代化計画をとりまとめる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	1,919,000	248,000	34,000	0	80,000	20,263,000	22,544,000
	計	1,919,000	248,000	34,000	0	80,000	20,263,000	22,574,000
②変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,919,000	65,000	25,000	0	7,000	20,263,000	22,279,000
	計	1,919,000	65,000	25,000	0	7,000	20,263,000	22,279,000
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	0	183,000	9,000	0	73,000	0	265,000
	計	0	183,000	9,000	0	73,000	30,000	295,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は③-⑤)
(社) 日 本 鉄 鋼 連 盟	2,254,400	2,254,400			2,227,900	265,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（山東萊蕪鋼鐵廠）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (The Laiwu Iron & Steel Works) Modernization Program in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	杉山 敏	総支出経費	35,375,550 円
		所属	(社)日本鉄鋼連盟	調査の種類	本格
	調査団員数	6 名	計画申請	60 年 10 月 23 日	国協(鉄計)第 10-090 号
	現地調査期間	61・1・13～61・1・31	計画承認	60 年 11 月 18 日	60 通第 2300 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(社)日本鉄鋼連盟 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 香川 敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

当該調査対象となる山東萊蕪鋼鐵廠は、鉄鉱山、石灰石鉱山、製鉄、製鋼、圧延、銅精錬等々の主要生産工場を包含する、総合鉄鋼工場で、中国の中規模級に属するものである。

当該調査は、かかる山東萊蕪鋼鐵廠の圧延鋼材生産能力の増大と、操業改善を中心題目として第2製鉄、第2製鋼圧延工場の総合的近代化計画の検討を行なうものである。

鉄鋼生産設備の計画にあたっては、原料材料エネルギー等の品質及び供給状況から始まり、各工程における設備、操業内容、ならびに製品の流れにおける均衡が設備全体の経済性を決定することとなるので、これら各工程の調査を行なう。鉄鋼製造工程では大量のエネルギーが消費され、大量の物量が扱われるために、これらを有効に活用するための省エネルギーに対する考慮が必要であり、更に各工程における環境汚染防止を考慮する必要があるので、これらに関しては基本的な方針を確認し、操業上の改善も含めて近代化計画に反映させる。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

中間報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

引続き国内作業を実施し、近代化計画をとりまとめる。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
	コンサル契約分	3,100,000	268,000	34,000	0	80,000	3,221,900	0	3,570,100
	計	3,100,000	268,000	34,000	0	80,000	3,221,900	30,000	3,573,100
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	4,550	4,550	
	コンサル契約分	3,071,000	43,000	34,000	0	4,000	3,221,900	0	3,537,100
	計	3,071,000	43,000	34,000	0	4,000	3,221,900	4,550	3,537,550
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	25,450	25,450	
	コンサル契約分	29,000	225,000	0	0	76,000	0	330,000	
	計	29,000	225,000	0	0	76,000	25,450	355,450	

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
(株) 日 本 鉄 鋼 連 盟	3,573,100	3,570,100			3,537,100	330,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国プラント(アイランド・セメント)リノベーション計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Plant (Island Cement) Renovation in the Republic of the Philippines		
調 査 団	団長	氏名	鳥谷部 良	総支出経費	32,189,600 円
		所属	小野田エンジニアリング㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	6名	計画申請	60年10月23日	国協(鉦計)第10-117号
	現地調査期間	61・1・20~61・2・8	計画承認	60年11月18日	60通第 2300号
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名		小野田エンジニアリング㈱ (業務実施契約)		担 当	工業調査課 黒川 清 登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は昭和60年9月に派遣された事前調査団の署名した実施協議書に基づき実施されるものである。その目的は現状の湿式プロセスをNSP付きの乾式プロセスに転換し、エネルギーコストを削減し、稼働率、品質の向上などを図る事である。調査はプロセスの転換に加え、電力供給ラインの変更による電力費の節約、販売力増強のためのDEPOTの新設の効果の分析なども行う。

本年度は現地調査を実施し、その結果を国内にて分析・検討を行った。

(2) 結論及び勧告(調査中間報告)

- ① プロセスを現行の湿式からNSP付きの乾式に転換することで消費エネルギーは約半分にまで低減できることが判明した。
- ② 今後のセメント需要については、現地調査後アキノ政権が誕生するなど、流動的で正確な予測は難しいと思われる。

(3) その他(今後の見通し等)

本年6月下旬を目途に報告書説明チームを派遣予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	22,000	22,000
	コンサル契約分	2,783,000	460,000	0	0	0	29,750,000	0	32,993,000
	計	2,783,000	460,000	0	0	0	29,750,000	22,000	33,015,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	3,600	3,600
	コンサル契約分	2,645,000	400,000	0	0	0	29,141,000	0	32,186,000
	計	2,645,000	400,000	0	0	0	29,141,000	3,600	32,189,600
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	18,400	18,400
	コンサル契約分	138,000	60,000	0	0	0	609,000	0	807,000
	計	138,000	60,000	0	0	0	609,000	18,400	825,400

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
小野田エンジニアリング(株)	32,993,000	32,993,000			32,186,000	807,000

国名		ネパール王国			
プロジェクト名		和	ネパール王国繊維工場建設計画事前調査		
		外	The Study on the Establishment of Integrated Textile Mill in Nepal		
調査団	団長	氏名	三浦 敏一	総支出経費	8,568,161 円
		所属	国際協力事業団鉦工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	60 年 10 月 29 日	国協(鉦計)第 10-184 号
	現地調査期間	60・12・6～60・12・20	計画承認	60 年 11 月 28 日	60 通第 2346 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 1 月 30 日	
使用コンサルタント名		ユニコ・インターナショナル ㈱ (役務提供契約)	担当	工業調査課 佐藤 よし江	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「ネ」国政府が策定した、輸入代替の為の総合繊維工場建設計画について、技術的・経済的・財務的観点から、その可能性について調査し、結果を最終報告書にとりまとめ、「ネ」国に提言、勧告することを目的とする。

本事前調査における調査内容は下記の通りである。

- 1) 要請の背景、内容等の確認
- 2) サイト候補地の概要調査
- 3) 関連情報の収集
- 4) 本格調査に係る S/W の協議・署名

(2) 結論及び勧告(調査結果)

サイト候補地の現地調査等を踏まえ、「ネ」国工業省関係者と協議の結果、ほぼ原案通り S/W に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

S. 61 年 3 月本格調査に係る現地調査を実施

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	2,943,000	616,000	10,000	0	200,000	0	104,000	3,873,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,096,000	0	0	5,096,000
	計	2,943,000	616,000	10,000	0	200,000	5,096,000	104,000	8,969,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	2,932,643	413,798	0	0	47,400	0	78,320	3,472,161
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,096,000	0	0	5,096,000
	計	2,932,643	413,798	0	0	47,400	5,096,000	78,320	8,568,161
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	10,357	202,202	10,000	0	152,600	0	25,680	400,839
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	10,357	202,202	10,000	0	152,600	0	25,680	400,839

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は③-⑤)
ユニコ・インターナショナル(株)	5,096,000	5,096,000			5,096,000	0

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国配電指令センター開発計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on Distribution System Dispatching Center Project in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	三浦計治	総支出経費	5,879,724 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部部長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	60 年 11 月 2 日	国協(鉱計)第 10-187 号
	現地調査期間	61・3・11～61・3・21	計画承認	60 年 11 月 21 日	60 通第 2337 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		中央開発(株) (役務提供契約)	担当	資源調査課 小嶋良輔	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ王国地方部における電力需要の増大、設備の拡充に伴う配電指令業務の複雑化、情報量の増大及び安定した電力供給に対する社会的要請に対応するため配電指令センター開発計画を立案し、そのフェージビリティ調査を行なうための Scope of Work (S/W) を取り決めることを目的とした。調査内容は、

- 1) 国内事前作業(関連情報の収集、S/W案の作成等)
- 2) 現地調査(サイト調査、S/W協議等)
- 3) 国内作業(収集資料のとりまとめ、事前調査報告書作成等)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

タイ側関係機関の本プロジェクトの実施体制は整備されつつあり、本件調査は時期的に適切なものであると伴断され、S/W署名を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

61年6月本格調査開始予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,401,000	533,000	30,000	0	0	0	78,000	3,042,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,318,000	0	3,318,000
	計	2,401,000	533,000	30,000	0	0	3,318,000	78,000	6,360,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	2,329,212	275,112	0	0	0	0	2,400	2,606,724
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,273,000	0	3,273,000
	計	2,329,212	275,112	0	0	0	3,273,000	2,400	5,879,724
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	71,788	257,888	30,000	0	0	0	75,600	435,276
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	45,000	0	45,000
	計	71,788	257,888	30,000	0	0	45,000	75,600	480,276

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変 更 ・ 流 用 額	④ 変 更 ・ 流 用 後 額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
中 央 開 発 (株)	3,318,000	3,273,000			3,273,000	0

国名		パナマ共和国			
プロジェクト名		和	パナマ共和国石炭火力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for Coal-Fired Power Plant Project in the Republic of Panama		
調査団	団長	氏名	三浦計治	総支出経費	8,168,338 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	60年11月8日	国協(鉱計)第10-195号
	現地調査期間	61.1.8~61.1.18	計画承認	60年12月2日	60通第2362号
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (役務提供契約)		担当	資源調査課 小澤勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「パ」国の中期電力開発の一環である石炭火力発電所新設計画につき、その F/S の内容を「パ」側と協議し、S/W を取りかわすことを目的とした。

調査内容は以下の通り。

- ① 要請内容の確認。
- ② JICA 協力の説明。
- ③ サイト候補地踏査。
- ④ S/W 協議。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① コロン県テルフェーズ・アイランド及びバイヤ・ラス・ミナス2ヶ地点を候補地として石炭火力発電所(150 MW)のF/Sを取りかわした。
- ② 調査期間は、61年6月より9ヶ月間とした。

(3) その他(今後の見通し等)

61年度F/S実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	3,939,000	644,000	30,000	0	500,000	139,000	5,252,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,048,000	0	4,048,000
	計	3,939,000	644,000	30,000	0	500,000	139,000	9,300,000
②変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	3,925,067	111,751	0	0	72,000	11,520	4,120,338
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,048,000	0	4,048,000
	計	3,925,067	111,751	0	0	72,000	11,520	8,168,338
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	139,333	532,249	30,000	0	428,000	127,480	1,131,662
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	139,333	532,249	30,000	0	428,000	127,480	1,131,662

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
日 本 工 営 (株)	4,048,000	4,048,000			4,048,000	0

国名		ザンビア共和国			
プロジェクト名		和	ザンビア共和国豆炭生産計画事前調査		
		外	The Feasibility Study on Briquettes Development Project in the Republic of Zambia		
調査団	団長	氏名	武田 慶一	総支出経費	15,357,430 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部 工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	8 名	計画申請	60 年 11 月 18 日	国協(鉱計)第 11-019 号
	現地調査期間	60・12・9～60・12・25	計画承認	60 年 12 月 9 日	60 通第 2408 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 30 日	
使用コンサルタント名		(社) 海外コンサルティング企業協会 (役務提供契約)	担当	工業調査課 十 郎 正 義	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ザンビア共和国南部州マンバ石炭鉱山で廃棄されている粉状炭を「豆炭」として成型し炭、たきぎに代わる燃料として、有効活用をはかろうとする計画があり、今次派遣した事前調査団は、前記計画に関するフィージビリティ調査を実施するため、下記の点につきザンビア側と協議、並びに調査を行うものである。

- ① 本格調査に係る実施細則に関する協議。
- ② 本件計画調査に関する要請の背景及び計画内容の確認。
- ③ プロジェクトサイトの現地踏査。
- ④ 本件計画に関する関連情報の収集。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

昭和 60 年 12 月 20 日、本件事前調査団長とザンビア側からレターパートである国立科学研究所長の間で Scope of Work に関し、合意が得られ、調印された。

事前調査の結果等について、報告書に取りまとめ、印刷した。

(3) その他(今後の見通し等)

61 年 2 月から本格調査を実施し、同年 12 月に最終報告書を提出する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	13,486,000	9,550,000	70,000	0	300,000	0	696,000	15,507,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,213,000	0	1,213,000
	計	13,486,000	9,550,000	70,000	0	300,000	1,213,000	696,000	16,720,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	13,082,052	4,983,378	64,180	0	286,500	0	213,320	14,144,430
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,213,000	0	1,213,000
	計	13,082,052	4,983,378	64,180	0	286,500	1,213,000	213,320	15,357,430
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	403,948	4,566,222	5,820	0	13,500	0	482,680	1,362,570
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	403,948	4,566,222	5,820	0	13,500	0	482,680	1,362,570

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑥ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑥)
(社)海外コンサルティング企業協会	1,213,000	1,213,000			1,213,000	0

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国地熱開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the Geothermal Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	鈴木 治夫	総支出経費	4,945,120 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部 資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	60 年 11 月 18 日	国協(鉱計)第 11-012 号
	現地調査期間	61・1・20~61・2・1	計画承認	60 年 12 月 9 日	60 通第 2384 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 20 日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 米田 一 弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

60 年 7 月に実施した予備調査の結果選定されたトルコ西部ディキリ・ベルガマ地熱地域を対象として、地熱開発計画の策定及びトルコ政府機関(MTA)とのスコープ・オブ・ワークの取り決めを目的とし、下記調査を実施した。

- i) 要請内容の再確認
- ii) ディキリ・ベルガマ地域を中心とした地熱開発地域の踏査
- iii) 地熱開発計画の策定
- iv) S/W 協議及び署名

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ディキリ・ベルガマ地域における 1 年 9 ヶ月に亘る本格調査(地質、地化学、物理探査、熱流量調査)にかかるスコープ・オブ・ワークをトルコ政府機関(MTA)との間で署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

61 年 5 月から本格調査を開始する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	4,512,000	266,000	114,000	0	450,000	98,000	5,440,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,512,000	266,000	114,000	0	450,000	98,000	5,440,000
③変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支 出 実 績 額	事業団直営分	4,499,320	122,400	83,600	0	170,000	69,800	4,945,120
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,499,320	122,400	83,600	0	170,000	69,800	4,945,120
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	12,680	143,600	30,400	0	280,000	28,200	494,880
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	12,680	143,600	30,400	0	280,000	28,200	494,880

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支 出 実 績 額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		ネパール王国			
プロジェクト名		和	ネパール王国アRUN3水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study on Arun-3 Hydroelectric Power Development in the Kingdom of Nepal		
調査団	団長	氏名	鈴木治夫	総支出経費	9,550,122 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部 資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	60 年 11 月 6 日 国協(鉱計)第 10-013 号	
	現地調査期間	60・11・29～60・12・14	計画承認	60 年 12 月 2 日 60 通第 2362 号	
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 1 月 31 日	
使用コンサルタント名		㈱アイ・エヌ・エー新土木研究所 (役務提供契約)		担 当	資源調査課 小嶋良輔

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ネパール王国東部を北から南へ流れるアRUN川中流域 (No. 3 地点) において水力発電開発計画を立案し、そのフェージビリティ調査を行なうための Scope of Work (S/W) を取り決めることを目的とした。

- 調査内容は、1) 国内事前作業 (関連情報の収集、S/W 案作成)
2) 現地調査 (サイト踏査、S/W 協議)
3) 国内作業 (収集資料のとりまとめ、事前調査報告書作成)

である。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

S/W 署名を行なった。

(3) その他 (今後の見通し等)

61 年 2～3 月 本格調査実施

62 年 9 月 最終報告書提出予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	3,527,000	3,317,000	15,000	0	500,000	0	15,000	7,374,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,382,000	0	4,382,000
	計	3,527,000	3,317,000	15,000	0	500,000	4,382,000	15,000	11,756,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	3,550,873	1,407,599	14,750	0	188,000	0	6,900	5,168,122
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,382,000	0	4,382,000
	計	3,550,873	1,407,599	14,750	0	188,000	4,382,000	6,900	9,550,122
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 238,73	1,909,401	250	0	312,000	0	8,100	2,205,878
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 238,73	1,909,401	250	0	312,000	0	8,100	2,205,878

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支 出 実 績 額	⑥差 引 額 (②又は③-⑤)
(株)アイ・エヌ・エー新土木研究所	4,382,000	4,382,000			4,382,000	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（新建機械）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Shinken Kikai) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	疋田 弘	総支出経費	29,749,800 円
		所属	榑石川島播磨重工業	調査の種類	本格
	調査団員数	6 名	計画申請	60 年 11 月 19 日	国協(鉦計)第 11-063 号
	現地調査期間	61・1・15～61・1・29	計画承認	60 年 12 月 9 日	60 通第 2408 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 25 日	
使用コンサルタント名		榑石川島播磨重工業 (業務実施契約)	担当	工業調査課 佐藤よし江	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

上海市の新建機械工場に対し工場診断を実施し、その結果に基づき、既存の設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定することを目的とする。

本調査においては S.60.9 に署名した実施細則に基づいて、現地調査を実施し、その後最終報告書作成のための国内解析作業を一部実施した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

現地調査の結果及び一部国内作業の結果を中間報告書にとりまとめた。

(3) その他（今後の見通し等）

ドラフト提出 S.61.5

ドラフト説明チーム派遣 S.61.6

最終報告書提出 S.61.9

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	25,000	25,000
	コンサル契約分	2,242,000	141,000	0	0	27,503,000	0	29,886,000
	計	2,242,000	141,000	0	0	27,503,000	25,000	29,911,000
②変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	4,800	4,800
	コンサル契約分	2,242,000	0	0	0	27,503,000	0	29,745,000
	計	2,242,000	0	0	0	27,503,000	4,800	29,749,800
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,200	20,200
	コンサル契約分	0	141,000	0	0	0	0	141,000
	計	0	141,000	0	0	0	20,200	161,200

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は③-⑤)
(株)石川島播磨重工業	29,886,000	29,886,000			29,745,000	141,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(ガラス)近代化計画調査		
		外	The Study for the Modernization of Factories (Glass) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	呉 信 二	総支出経費	45,627,000 円
		所属	ユニコ・インターナショナル(株)	調査の種類	本格
	調査団員数		9 名	計画申請	60 年 11 月 30 日 国協(鉦計)第 11-109 号
	現地調査期間		61・1・6～61・2・1	計画承認	61 年 1 月 13 日 60 通第 2460 号
	報告書説明期間			調査完了日	61 年 3 月 28 日
使用コンサルタント名		ユニコ・インターナショナル(株)	担 当	工業調査課 矢部 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国政府は、西暦 2,000 年までに工業生産を現在の 4 倍に拡大する計画を発表し、計画達成の一環として既存工場の近代化を強力に推し進めている。我が国は中国政府の要請に基づき、昭和 56 年度より協力を実施しており、本件は今年度調査対象工場として要請のあった 11 工場のうち沈陽及び大連ガラス工場につき事前調査団が 10 月 26 日署名した実施細則に基づき実施したものである。

現地調査においては、主として以下の業務を行った。

- ① 工場の概要調査
- ② 生産工程調査
- ③ 生産管理調査
- ④ 中国側の工場近代化計画

(2) 結論及び勧告(調査結果)

大連及び沈陽両工場の現地調査を実施し、プロGRESS・レポートとしてまとめた。調査結果に基づき、国内作業の一部を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

4 月～5 月 国内作業
7 月上旬～下旬 ドラフト報告書説明調査
9 月下旬 ファイナル・レポート送付

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
	コンサル契約分	4,371,000	346,000	0	0	0	41,059,000	0	45,776,000
	計	4,371,000	346,000	0	0	0	41,059,000	15,000	45,791,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,371,000	197,000	0	0	0	41,059,000	0	45,627,000
	計	4,371,000	197,000	0	0	0	41,059,000	0	45,627,000
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
	コンサル契約分	0	149,000	0	0	0	0	0	149,000
	計	0	149,000	0	0	0	0	15,000	164,000

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
ユニコ・インターナショナル(株)	45,776,000	45,776,000			45,627,000	149,000

国名		パラグアイ共和国				
プロジェクト名		和	パラグアイ共和国肥料プラント建設計画事前調査			
		外	The Preliminary Study for Fertilizer Production Plant in the Republic of Paraguay			
調査団	団長	氏名	武田 慶一		総支出経費	11,633,490 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部 工業調査課長		調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	60 年 12 月 3 日 国協(鉱計)第 11-117 号	
	現地調査期間	61・2・3～61・2・20		計画承認	61 年 1 月 13 日 60 通第 2460 号	
	報告書説明期間			調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(財)エンジニアリング振興協会 (役務提供契約)		担当	工業調査課 黒川 清 登	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

パラグアイ国に於ける豊富な電力を利用し、リン系肥料工場の建設の実施可能性を、技術的、財務的及び社会・経済的見地より調査し、パラグアイ政府の政策決定に資することを目的とする。

本件は、その為の事前調査であり調査内容は、

- ① バ国側の要請の背景、内容等の具体的把握。
- ② 本格調査に係る S/W の協議。
- ③ プラントサイト予定地。
- ④ 肥料需給。
- ⑤ その他の関連情報。

などである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

肥料の国際相場、原料を輸入しなければならないこと、電気料金を安く設定するのは難しい事などを勘案すると、本格調査では、事業化の可能性については慎重に検討する必要がある旨判明した。61年2月にバ国商工大臣と本格調査実施に係る S/W に調印した。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和 61 年 6 月中旬に現地調査団を派遣予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技 術 費	VII附 帯 費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	5,991,000	882,000	30,000	0	0	0	22,000	6,925,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,044,000	0	5,044,000
	計	5,991,000	882,000	30,000	0	0	5,044,000	22,000	11,969,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	5,990,790	562,765	28,135	0	0	0	7,800	6,589,490
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,044,000	0	5,044,000
	計	5,990,790	562,765	28,135	0	0	5,044,000	7,800	11,633,490
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	210	319,235	1,865	0	0	0	14,200	335,510
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	210	319,235	1,865	0	0	0	14,200	335,510

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑥支 出 実 績 額	⑤差 引 額 (②又は③-⑥)
(財)エンジニアリング振興協会	5,044,000	5,044,000			5,044,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ラナウ水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study on Ranau Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	北島正豪	総支出経費	6,923,654円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部 資源調査課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	4名	計画申請	60年11月28日	国協(鉱計)第11-113号
	現地調査期間	61・2・13~61・3・1	計画承認	61年1月13日	60通第 2460号
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名		北電興業(株) (役務提供契約)		担当	資源調査課 北島正豪

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア、スマトラ島の南スマトラ州を流れるコメリン川上流に位置するラナウ湖(標高542m)の直下流に、ダム及び発電所を建設し発電を行なう計画についてのフェージビリティスタディの前段階として、S/W協議、署名を行なうことを目的とする。

- 調査内容は、
- 1) 国内事前作業(関連情報の収集、S/W案作成)
 - 2) 現地調査(サイト踏査、S/W協議)
 - 3) 国内作業(収集資料のとりまとめ)

である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

61年6月より本格調査開始予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技 術 費	VII附 帯 費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,470,000	365,000	0	0	0	0	15,000	2,850,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,228,000	0	4,228,000
	計	2,470,000	365,000	0	0	0	4,228,000	15,000	7,078,000
②変更→流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更→流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	2,538,142	152,662	0	0	0	0	4,850	2,695,654
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,228,000	0	4,228,000
	計	2,538,142	152,662	0	0	0	4,228,000	4,850	6,923,654
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 68,142	212,338	0	0	0	0	10,150	154,346
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 68,142	212,338	0	0	0	0	10,150	154,346

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更→流用額	④変更→流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
北 電 興 業 (株)	4,228,000	4,228,000			4,228,000	0

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア国クランバレー都市ガス供給開発計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey of City Gas Distribution Systems in Klang Valley Area of Malaysia		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	5,974,443 円
		所属	国際協力事業団 専門技術囑託	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	60 年 12 月 3 日	国協(鉦計)第 11-163 号
	現地調査期間	61・1・16~61・1・25	計画承認	61 年 1 月 13 日	60 通第 2483 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会 (役務提供契約)		担当	工業調査課 香川 敬三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マレー半島東部のトレンガヌ沖に産出する天然ガスを有効利用するため、マレーシア政府はマレー半島横断パイプライン計画に着手しており、1990年には首都クアラルンプールを含むクランバレー地域にパイプラインが延長される予定である。

首都圏として急速に発展している同地域にこの天然ガスを利用した都市ガス供給システムを設立するため、マレーシア政府は我が国に対し、85年3月FSの要請を行った。

JICAは、この要請を受けて本格調査の実施に先立ちS/W協議のため、86年1月富田堅二を団長とする事前調査団を派遣し、S/Wの協議、サイトの視察、関連資料の収集を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

61年度より本格調査を開始する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,702,000	428,000	30,000	0	300,000	0	63,000	3,523,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,662,000	0	2,662,000
	計	2,702,000	428,000	30,000	0	300,000	2,662,000	63,000	6,185,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	2,701,463	319,160	25,500	0	260,000	0	6,320	3,312,443
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,662,000	0	2,662,000
	計	2,701,463	319,160	25,500	0	260,000	2,662,000	6,320	5,974,443
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	537	108,840	4,500	0	40,000	0	56,680	210,557
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	537	108,840	4,500	0	40,000	0	56,680	210,557

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は③-⑤)
(社) 日 本 プ ラ ン ト 協 会	2,662,000	2,662,000			2,662,000	0

国名						
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査			
		外	Follow-Up Study for Mining, Industry and Power Development Projects			
調査団	団長	氏名			総支出経費	8,128,000 円
		所属			調査の種類	F/U
	調査団員数			計画申請	60年11月27日 国協(鉱計)第11-160号	
	現地調査期間			計画承認	61年1月13日 60通第 2501号	
		報告書説明期間			調査完了日	61年3月31日
使用コンサルタント名		(財)国際開発センター (役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 山田毅久	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

① 調査の目的及び内容

鉱工業計画調査部が実施する海外開発計画調査事業の改善に資するために以下の2点につき②の方法で調査を行った。

ア. 本格調査が昭和49年度以降に開始され昭和59年度までに終了している169案件について、その報告書提出後の状況(報告書の活用状況、プロジェクトの現状及び現状に至る理由等)。

イ. 海外開発計画調査事業全般に関する関係先の意見・要望。

② 調査の方法

ア. 国内アンケート調査:それぞれの案件の実施を担当したコンサルタントを対象

イ. 海外アンケート調査: JICA 在外機関及び我が国在外公館を対象

ウ. ヒアリング調査: 我が国資金協力機関を対象

エ. 現地調査: 60年度はタンザニア及びケニアを対象

(2) 結論及び勧告(調査結果)

主な調査結果は以下の通り。

- ① 具体化が進行している案件の比率(実現率)が高いものは、地域別では、中近東($\frac{12}{16} \cdot 75\%$)であり、分野別では水力発電($\frac{22}{31} \cdot 71\%$)、送配電($\frac{9}{12} \cdot 75\%$)、工業一般($\frac{8}{9} \cdot 89\%$)等である。
- ② 前回58年度の調査結果を比較した場合、アセアン地域の実現率の低下が顕著である。(前回 $\frac{20}{27} \cdot 74\% \rightarrow$ 今回 $\frac{26}{49} \cdot 53\%$)
- ③ 169件全体での実現率は57.4%である。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和61年度においては、本年度とりまとめた調査報告書及び個別プロジェクト要約表の改訂版を印刷・製本する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,128,000	0	8,128,000
	計	0	0	0	0	8,128,000	0	8,128,000
②変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,128,000	0	8,128,000
	計	0	0	0	0	8,128,000	0	8,128,000
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
(財) 国際開発センター	8,128,000	8,128,000			8,128,000	0

国名		タンザニア連合共和国・ケニア共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア・ケニア鉱工業プロジェクトフォローアップ調査		
		外	Follow-Up Study for Mining, Industry and Power Development Projects in Tanzania and Kenya		
調査団	団長	氏名	三浦敏一	総支出経費	6,515,465円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	F/U
	調査団員数	5名	計画申請	60年11月27日	国協(鉱計)第11-160号
	現地調査期間	61・2・8~61・2・19	計画承認	61年1月13日	60通第2501号
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名		(財)国際開発センター		担当	鉱工業計画課 山田毅久

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業プロジェクトフォローアップ調査の一環として、タンザニアおよびケニア両国を対象とした現地調査を次に挙げる調査目的の下に実施した。

1. 昭和59年度までに終了した海外開発計画調査案件の現状および現状に至る経緯の把握
(タンザニア：天然ソーダ灰開発計画調査他3件、ケニア：ニエリ工業団地開発計画調査他1件)
2. タンザニア、ケニア両国の鉱工業分野における開発政策と現状の把握。
3. 海外開発計画調査事業全般についての意見交換。
4. その他、海外開発計画調査について、新規案件の要望があれば、その内容および背景の聴取。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

今回調査対象となった6案件の現状は以下のとおりである。

- | | | |
|----------|---------------------|----------------|
| (タンザニア)① | 天然ソーダ灰開発計画 | 再検討中(規模の大幅縮小) |
| ② | 塩化ビニール・苛性ソーダ製造業建設計画 | " (国内資源の利用) |
| ③ | キリマンジャロ送配電網計画 | 実現済(円借款供与) |
| ④ | グレスサラム送配電網計画 | 一部実現済(無償資金供与) |
| (ケニア)⑤ | ニエリ工業団地開発計画 | " (ケニア政府自己資金) |
| ⑥ | 木材加工業近代化計画 | " (フィンランド無償供与) |

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調 査 旅 費	II 現 地 調 査 費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 機 材 供 与 費	V 報 告 書 作 成 費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	6,581,000	460,000	40,000	0	0	0	37,000	7,118,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,581,000	460,000	40,000	0	0	0	37,000	7,118,000
② 変 更 ・ 流 用 額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変 更 ・ 流 用 後 額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	6,259,544	246,441	3,480	0	0	0	6,000	6,515,465
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,259,544	246,441	3,480	0	0	0	6,000	6,515,465
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	321,456	213,559	36,520	0	0	0	31,000	602,535
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	321,456	213,559	36,520	0	0	0	31,000	602,535

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変 更 ・ 流 用 額	④ 変 更 ・ 流 用 後 額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(ピストン)近代化計画調査		
		外	The Study for the factory (Piston) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	宮嶋 信雄	総支出経費	19,065,700 円
		所属	(社)日本プラント協会	調査の種類	本格
	調査団員数	6 名	計画申請	60 年 12 月 18 日	国協(鉱計)第 12-033 号
	現地調査期間	61・2・17～61・3・9	計画承認	61 年 1 月 28 日	60 通第 2528 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 黒川 清 登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

山東濱州ピストン工場の工場診断を行い、既存設備の活用に重点を置いた近代化計画を策定する。

本年度は現地調査を実施し、現地調査報告書を作成した。

対象製品：ディーゼルエンジン・ガソリンエンジン・圧縮機用アルミ合金ピストン及びピストン製造設備

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査を行い、報告書作成に必要なデータを収集した。

(3) その他(今後の見通し等)

61年度は報告書(案)を作成し、8月下旬に報告書説明を行う。11月下旬までに最終報告書を提出し、業務を完了する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	3,358,000	139,000	0	0	50,000	15,614,000	0	19,161,000
	計	3,358,000	139,000	0	0	50,000	15,614,000	20,000	19,181,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	2,700	2,700
	コンサル契約分	3,358,000	53,000	0	0	38,000	15,614,000	0	19,063,000
	計	3,358,000	53,000	0	0	38,000	15,614,000	2,700	19,065,700
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	17,300	17,300
	コンサル契約分	0	86,000	0	0	12,000	0	0	98,000
	計	0	86,000	0	0	12,000	0	17,300	115,300

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(株) 日 本 プ ラ ン ト 協 会	19,161,000	19,161,000			19,063,000	98,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(電気ケーブル)近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Electric Cable) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	清水正夫	総支出経費	16,895,800 円
		所属	ユニコ・インターナショナル(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	5 名	計画申請	60 年 12 月 18 日	国協(鉦計)第 12-069 号
	現地調査期間	61・2・18～61・3・11	計画承認	61 年 1 月 28 日	60 通第 2528 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		ユニコ・インターナショナル(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 黒川清登

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

無錫市電気ケーブル工場の工場診断を行い、既存設備の活用に重点を置いた近代化計画を策定する。

本年度は現地調査を行い、現地調査報告書を作成した。

対象工程：ゴム電線・ケーブル用製造工程

(ゴム板製造、絶縁被覆、シース被覆)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査を行い、報告書作成に必要なデータを収集した。

(3) その他(今後の見通し等)

61 年度は報告書(案)を作成し、8 月下旬に報告書説明を行う。11 月下旬までに最終報告書を提出し、業務を完了する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	2,524,000	50,000	0	0	1,434,000	0	16,914,000
	計	2,524,000	50,000	0	0	1,434,000	20,000	16,934,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	2,800	2,800
	コンサル契約分	2,524,000	29,000	0	0	1,434,000	0	16,893,000
	計	2,524,000	29,000	0	0	1,434,000	2,800	16,895,800
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	17,200	17,200
	コンサル契約分	0	21,000	0	0	0	0	21,000
	計	0	21,000	0	0	0	17,200	38,200

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
ユニコ・インターナショナル(株)	16,914,000	16,914,000			16,893,000	21,000

国名		ネパール王国			
プロジェクト名		和	ネパール王国ア룬3水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Arun-3 Hydroelectric Power Development Project in the Kingdom of Nepal		
調査団	団長	氏名	野尻慎一	総支出経費	30,414,484 円
		所属	電源開発㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	8名	計画申請	60年12月23日	国協(鉦計)第12-169号
	現地調査期間	61・2・23~61・3・25	計画承認	61年2月20日	61通第 200号
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名		共同企業体電源開発㈱・中央開発㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 小嶋良輔

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ネパール王国東部を北から南に流れるア룬川中流域ア룬 No.3 地点において、水力発電計画を立案し、そのフィージビリティを調査することを目的とした。

60年度は、現地調査(資料収集、地質調査工事、建設材料調査、気象・水文調査、電力需給状況調査、建設コスト調査、経済社会調査)

を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インセプションレポートを作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

62年9月最終報告書提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	1,196,000	174,000	0	0	0	15,000	1,385,000
	コンサル契約分	6,822,000	2,418,000	739,000	0	80,000	21,317,000	31,376,000
	計	8,018,000	2,592,000	739,000	0	80,000	21,317,000	32,761,000
②変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	620,998	138,616	0	0	0	3,870	763,484
	コンサル契約分	6,822,000	1,591,000	734,000	0	80,000	20,424,000	29,651,000
	計	7,442,998	1,729,616	734,000	0	80,000	20,424,000	30,414,484
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	575,002	35,384	0	0	0	11,130	621,516
	コンサル契約分	0	827,000	5,000	0	0	893,000	1,725,000
	計	575,002	862,384	5,000	0	0	893,000	2,346,516

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更一流用額	④変更一流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
共 同 企 業 体	3,137,600	3,137,600			29,651,000	1,725,000
電 源 開 発 (株)						
中 央 開 発 (株)						

国名		チリ共和国			
プロジェクト名		和	チリ共和国コデルコ社工場近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Modernization of the Work Shops of CODELCO in the Republic of Chile		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	8,663,916 円
		所属	国際協力事業団 専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	61 年 1 月 16 日	国協(鉦計)第 1-021 号
	現地調査期間	61・2・22~61・3・8	計画承認	61 年 2 月 5 日	61 通第 118 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		三井金属エンジニアリング(株) (役務提供契約)	担当	工業調査課 矢部 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

チリ国コデルコ社のうちの一つである、エル・テニエンテ部門の鑄造及び製缶工場は老朽化により生産性の低下労働災害の増大等深刻な問題に直面しているところ、両工場を診断し、近代化計画を策定するための調査を要請越した。今回の事前調査においては、以下の調査を実施した。

- (1) 要請の背景及び内容の具体的把握
- (2) S/Wの協議
- (3) 対象工場、関連施設等の調査
- (4) その他関連情報、資料の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

原案どおり S/W に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

61 年度において本格調査を実施し、近代化計画を策定する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	4,871,000	748,000	0	0	0	30,000	5,649,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,360,000	0	3,360,000
	計	4,871,000	748,000	0	0	3,360,000	30,000	9,009,000
②変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	4,871,018	430,198	0	0	0	2,700	5,303,916
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,360,000	0	3,360,000
	計	4,871,018	430,198	0	0	3,360,000	2,700	8,663,916
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 18	317,802	0	0	0	27,300	345,084
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 18	317,802	0	0	0	27,300	345,084

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)
三井金属エンジニアリング(株)	3,360,000	3,360,000			3,360,000	0

国名		ザンビア共和国			
プロジェクト名		和	ザンビア共和国豆炭生産計画調査		
		外	The Feasibility Study on Briquettes Development Project in the Republic of Zambia		
調査団	団長	氏名	田中恒二	総支出経費	48,182,850 円
		所属	テクノコンサルタンツ㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	9 名	計画申請	61 年 1 月 9 日	国協(鉦計)第 1-018 号
	現地調査期間	61・2・23~61・3・23	計画承認	61 年 2 月 5 日	61 通第 53 号
	報告書説明期間		調査完了日	61 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ㈱ (業務実施契約)		担当	工業調査課 十郎正義

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マンバ炭鉱における選炭過程で発生廃棄されている粉状炭を原料とし、ナカンバラ砂糖工場で産出されるモラセスあるいは、バガスを結合材料として豆炭も製造し、併せて、ザンビアの低・中所得階層で広く使われている調理コンロ“Mbaula”に替る豆炭燃焼に適したコンロをザンビア国の陶土を原料として製造するためのパイロット・プラント建設に対する技術的・経済的実行可能性を調査することを目的とする。

昭和 60 年度は、主に現地調査を実施して、各種資料及びデータの収集等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査において実施された燃焼試験の結果、ザンビア側カウンターパートが現在試作している豆炭は発煙がはなはだしく室内で、そのまま使用することは困難であることを確認するとともに、原料段階(スラリーの状態)での脱煙処理(カーボナイゼーション)の必要性も確認した。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和 61 年度においては、60 年度に実施した現地調査に基づき、国内設計作業を行い、12 月に最終報告書を「ザ」側に送付する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	10,000	10,000
	コンサル契約分	15,339,000	14,890,000	400,000	0	22,449,000	0	53,078,000
	計	15,339,000	14,890,000	400,000	0	22,449,000	10,000	53,088,000
②変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	3,850	3,850
	コンサル契約分	15,303,000	10,612,000	0	0	22,264,000	0	48,179,000
	計	15,303,000	10,612,000	0	0	22,264,000	3,850	48,182,850
⑥差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	6,150	6,150
	コンサル契約分	36,000	4,278,000	400,000	0	185,000	0	4,899,000
	計	36,000	4,278,000	400,000	0	185,000	6,150	4,905,150

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更一流用額	④変更一流用後額	⑤支 出 実 績 額	⑥差 引 額 (②又は③-⑤)
テクノコンサルタンツ(株)	53,078,000	53,078,000			48,179,000	4,899,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プラント(パティック織布工場)リノベーション計画事前調査		
		外	Study on the Renovation of Public Cambrie GKBI Medari Mill in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	三浦計治	総支出経費	6,242,473円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	61年1月9日	国協(鉱計)第1-032号
	現地調査期間	61.2.13~61.2.23	計画承認	61年2月5日	61通第 53号
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月29日	
使用コンサルタント名		(財)日本紡績検査協会 (役務提供契約)		担当	工業調査課 佐藤よし江

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「イ」国、ジョク・ジャカルタ市郊外にある Medari パティック織布工場に対し工場診断を実施し、既存の設備の補修を含めた改修計画を策定することを目的とする。

本事前調査においては、本格調査における調査の範囲等(S/W)の協議及び署名、関連情報の収集、プロジェクトの背景調査等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

若干の字句の修正を除き、ほぼ原案通り S/W に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

61年6月本格調査(現地調査)実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,860,000	506,000	0	0	0	22,000	3,388,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,210,000	0	3,210,000
	計	2,860,000	506,000	0	0	3,210,000	22,000	6,598,000
②変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支 出 実 績 額	事業団直営分	2,815,473	212,100	0	0	0	6,900	3,034,473
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,208,000	0	3,208,000
	計	2,815,473	212,100	0	0	3,208,000	6,900	6,242,473
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	44,527	293,900	0	0	0	15,100	353,527
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,000	0	2,000
	計	44,527	293,900	0	0	2,000	15,100	355,527

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支 出 実 績 額	⑥差 引 額 (②又は③-⑤)
(財) 日本紡績検査協会	3,210,000	3,208,000			3,208,000	0

国名		ネパール王国			
プロジェクト名		和	ネパール王国繊維工場建設計画調査		
		外	The Study on the Establishment of Integrated Textile Mill in the Kingdom of Nepal		
調査団	団長	氏名	有田生雄	総支出経費	15,156,000円
		所属	㈱東洋紡エンジニアリング	調査の種類	本格
	調査団員数	5名	計画申請	61年1月9日	国協(鉦計)第1-031号
	現地調査期間	61・2・26～61・3・27	計画承認	61年2月5日	61通第 53号
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名		東洋紡エンジニアリング㈱ (業務実施契約)		担当	工業調査課 佐藤よし江

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ネパールにおける総合繊維工場建設計画に関し経済的・財務的および技術的観点から検討し、最終報告書にとりまとめる。

本年度は現地調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

現地調査の結果、下記について検討することが決定した。

- ① 工場建設予定地 ダン地域ラマヒ
- ② 生産量 ポリエステル50% / 綿50%混紡晒および染織物
10～12百万m/年(ポリエステル・ファイバーは輸入)
- 生産品種 シャーテング 約50%
スーティング 約25%
ツイール 約25%

(3) その他(今後の見通し等)

- ドラフト提出 8月上旬
- ドラフト現地説明 9月上旬
- 最終報告書提出 11月上旬

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,803,000	650,000	0	0	10,084,000	0	15,537,000
	計	4,803,000	650,000	0	0	10,084,000	0	15,537,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,803,000	269,000	0	0	10,084,000	0	15,156,000
	計	4,803,000	269,000	0	0	10,084,000	0	15,156,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	381,000	0	0	0	0	381,000
	計	0	381,000	0	0	0	0	381,000

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
東洋紡エンジニアリング(株)	15,537,000	15,537,000			15,156,000	381,000

国名		アルゼンチン共和国			
プロジェクト名		和	経済開発調査 パートII		
		外	Study on Economic Development of Argentin Republic		
調査団	団長	氏名	(大来 佐武郎)	総支出経費	13,776,000 円
		所属	(財)国際開発センター)	調査の種類	本格
	調査団員数	(10名)	計画申請	61年2月7日 国協(企)第1-167号	
	現地調査期間		計画承認	61年2月20日 61通第 188号	
	報告書説明期間		調査完了日	61年3月31日	
使用コンサルタント名		(財)国際開発センター (業務実施契約)	担当	工業調査課 矢部 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

パート(I)調査で実施した分析に基づき、「ア」国の経済発展の活性化策を日本の経験の適用可能性を探りつつ提言するとともに、アジア諸国への輸出に重点を置いた「ア」の輸出振興策につき検討することを目的とし、本件調査では、マクロ経済・工業分野・運輸部門・輸出部門のうち工業分野及び輸出部門の調査を担当する。

本年度においては、パート(I)調査で収集した資料・情報の分析、日本の経験をとりまとめ、アルゼンチンへの適用性の可能性を検討するため国内作業を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

国内作業の結果を中間報告書としてとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

61年6月現地調査、9月ドラフト説明、12月報告書送付予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	13,776,000	0	13,776,000
	計	0	0	0	0	13,776,000	0	13,776,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	13,776,000	0	13,776,000
	計	0	0	0	0	13,776,000	0	13,776,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(財) 国際開発センター	13,776,000	13,776,000			13,776,000	0

II 昭和 59 年度海外開発委託事業（繰越分）

I プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表

(昭和60年度繰越分)

(単位：円)

No.	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	細目書 業務完了期限	概算受入額	支出実績	返納額	ページ
繰 (1)	サウディ・アラビア王国	海水淡水化技術協力計画 (機材送付)	大型	60通第682号	60. 3. 30	60. 11. 30	5,415,700.00	4,403,792.5	10,119,075	

II 委託事業実施経費区分別実績総括表

(昭和60年度繰越分)

(単位：円)

区分	(1) 当初計画額		(2) 節約額	(3) 流用額	(4) 流用後計画額 (1) - {(2) + (3)}	(5) 概算受入額	(6) 支出実績額		(7) 返納額	(8) 不用額 (4) - {(5) + (9)}	(9) 繰越額	
	件数	金額	金額	金額	金額	金額	件数	金額	金額	金額	件数	金額
1. 大型技術協力事業費	1	5,415,700.00	0	0	5,415,700.00	5,415,700.00	1	4,403,792.5	10,119,075	0	0	0

Ⅲ プロジェクト別収支決算大型技術協力事業費

(単位：円)

No	プロジェクト名		調査旅費	現地調査員	資機材購送費	機材供与費	報告書作成費	技術費	附帯費	計	ページ
繰(1)	サウディ・アラビア王国	海水淡水化技術協力計画	0	0	0	54,157,000	0	0	0	54,157,000	
			0	0	0	44,037,925	0	0	0	44,037,925	
			0	0	0	10,119,075	0	0	0	10,119,075	
	合 計		0	0	0	54,157,000	0	0	0	54,157,000	
			0	0	0	44,037,925	0	0	0	44,037,925	
			0	0	0	10,119,075	0	0	0	10,119,075	

Ⅳ 昭和60年度実施調査の種類、現地調査期間コンサルタント一覧表

(昭和60年度繰越分)

項目	新規継続の別	調査の種類					現地調査		調査業務契約者名
		予備調査	事前調査	本格調査	P/F	F/U	人数	期間 (報告書説明)	
繰(1) サウディ・アラビア・海水淡水化技術	継			○			—	—	(財)造水促進センター

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画(機材送付)		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	44,037,925 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	60年3月25日	国協(鉦計)第3-108号
	現地調査期間		計画承認	60年3月30日	60通第 682号
	報告書説明期間		調査完了日	60年11月30日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 小沢勝彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和59年度に調達したプラント機材、研究機器をサウジアラビア王国向け海送し、ヤンブー・プラント内にて保管する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

プラント機材、研究機器をヤンブー・プラント内(精密機器は空調完備室内)に保管した。

(3) その他(今後の見通し等)

研究施設竣工後、据付けを行なう(61年度後半の予定)。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等購送費	IV機材供与費	V報告書作成費	VI技術費	VII附帯費	合計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	54,157,000	0	0	54,157,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	54,157,000	0	0	54,157,000
②変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	44,037,925	0	0	44,037,925
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	44,037,925	0	0	44,037,925
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	10,119,075	0	0	10,119,075
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	10,119,075	0	0	10,119,075

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額	②契約締結額	③変更・流用額	④変更・流用後額	⑤支出実績額	⑥差 引 額 (②又は④-⑤)

